



Title	放射線治療に対する意識調査および情報提供の重要性 についての検討-患者1,529人を対象として(2002年)
Author(s)	広田, 佐栄子; 永田, 靖; 菱川, 良夫 他
Citation	日本医学放射線学会雑誌. 2005, 65(3), p. 248-254
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/17081
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

放射線治療に対する意識調査および情報提供の重要性についての検討—患者1,529人を対象として(2002年)

広田 佐栄子¹⁾ 永田 靖²⁾ 菱川 良夫³⁾ 内山 幸男⁴⁾
村上 昌雄³⁾ 副島 俊典⁵⁾ 村山千恵子⁶⁾ 阿部 由直⁷⁾
岡崎 篤⁸⁾ 西村 恭昌⁹⁾ 大場 仁敏¹⁰⁾

1) 高槻病院放射線科 2) 京都大学大学院医学研究科放射線医学講座腫瘍放射線科学
3) 兵庫県立粒子線医療センター放射線科 4) 名古屋共立病院放射線外科センター画像技術室
5) 兵庫県立成人病センター放射線治療科 6) 東海大学医学部専門診療学系放射線治療学
7) 弘前大学医学部放射線科 8) 虎の門病院放射線科 9) 近畿大学医学部放射線科 10) 磐田市立総合病院放射線科

Survey of Patients' Impressions of Radiotherapy and Their Need for Additional Medical Information: Japanese domestic survey of 1,529 patients in 2002

Saeko Hirota¹⁾, Yasushi Nagata²⁾, Yoshio Hishikawa³⁾, Yukio Uchiyama⁴⁾, Masao Murakami³⁾, Toshinori Soejima⁵⁾, Chieko Murayama⁶⁾, Yoshinao Abe⁷⁾, Atsushi Okazaki⁸⁾, Yasumasa Nishimura⁹⁾, and Hitotoshi Ohba¹⁰⁾

Purpose: We clarified the images, impressions, and information about radiotherapy in standard Japanese patients and, at the same time, investigated their need for information about radiotherapy, in order to identify what we, as radiation oncologists, should do to decrease patient anxiety and create good physician-patient relationships.

Materials and Methods: We handed out 10 questionnaires to 1529 patients from April 2002 through July 2002 in 22 Japanese institutions that were equipped with radiotherapy machines. Questionnaires contained 10 items asking about patients' background, their impression of radiotherapy, frequency of exposure to information about radiotherapy, need to obtain information about radiotherapy, and ideal additional medical informational resources or their content.

Results: About 60% of patients had had the opportunity to obtain information about radiotherapy "sometimes" or "often," but 80% of them were not satisfied with the availability of information and answered that it was inadequate. Ten percent responded that they had no idea about radiotherapy. Thirty percent felt unspecified anxiety concerning radiotherapy, and those who had less chance to be exposed to information about radiotherapy felt more anxiety than the others (33.2% vs. 25.2%, $p=0.0008$). The need for "explanation and information about adverse effects" was the top priority, followed by "explanation of outcome." Although they generally obtained information from their physician (radiation oncologist), they also wanted additional information via written media (662 patients, 43%). However, patients who were over 60 years old most wanted to obtain additional medical information directly from their own radiation oncologist (37.7%).

Conclusion: Information about radiotherapy given to patients and the general public is still insufficient in Japan. To fully utilize radiotherapy, which is a very effective treatment option against cancer, and to reduce anxiety about radiotherapy among cancer patients, more information is necessary.

Research Code No.: 699.9

Key words: Medical information resources, Radiotherapy, Survey, Anxiety

Received Jan. 11, 2005; revision accepted Feb. 11, 2005

- 1) Department of Radiology, Takatsuki General Hospital
- 2) Department of Therapeutic Radiology and Oncology, Graduate School of Medicine, Kyoto University
- 3) Department of Radiology, Hyogo Ion Beam Medical Center
- 4) Department of Nagoya Radiosurgery Center, Nagoya Kyoritsu Hospital
- 5) Department of Radiation Oncology, Hyogo Medical Center for Adults
- 6) Department of Radiation Oncology, Tokai University School of Medicine
- 7) Department of Radiology, Hirosaki University
- 8) Department of Radiology, Toranomon Hospital
- 9) Department of Radiology, Kinki University
- 10) Department of Radiology, Iwata City Hospital

別刷請求先
〒569-1192 大阪府高槻市古曽部町1-3-13
高槻病院放射線科
広田 佐栄子

はじめに

近年、EBMに沿った医療を行う流れの中にあつて、放射線治療の有用性を示す多くのエビデンスを根拠に、日本における放射線治療の利用率は上昇してきていると思われる。しかし、日本は世界唯一の被爆国ということもあり、一般患者においても医療従事者においても、従来は敬遠する傾向が強かった感否めない。しかし、戦後60年近くが経過し、いくつかのメディアが高精度放射線治療についての報道を行ったりすることにより、一般患者における放射線治療に対する根拠の希薄なアレルギー的拒否感は低減化してきている。また、他診療科においても、高いレベルのエビデンスをもって有用性の示されている分野の放射線治療を患者の目から遮ることは難しくなっており、国民の意識は変わりつつある。しかし、臨床の現場においては、一般患者の放射線治療に対する認識は決して正當なものではないという印象を受ける。

今後、日本において欧米と同様に適応のある疾患に積極的に放射線治療を用いていくには、一般国民に対する正しい啓蒙が必要であると思われるが、現時点での一般国民における認識はどうであるのか、どのような情報をどのようなメディアを介して欲しているのかを正しく把握することは、今後の国民に対する広報戦略を組み立てていく上で重要であると考えられる。

これらの点を明らかにすべく、2002年の4月から7月にかけて国内22施設(Table 1)の協力を得て患者(放射線治療患者、放射線治療患者の家族、一般患者、一部医療関係者)を対象にアンケート調査を実施した。このうち、アンケート集計結果のみ回答の2施設を除き、生データの提出をご協力いただいた20施設分、1,529患者のアンケートの解析結果を以下に報告する(なお、アンケート回答数の多かった8施設の担当者に共著者になっていただいた)。

対象および方法

アンケートは無記名で複数の選択肢の中から選ぶ回答方式の9設問と自由な意見を記載する設問で構成され、どう

いった対象者にどのような方法でアンケートを依頼するかは各施設に任せた。

具体的な設問のアンケートシートをTable 2に示したが、概説すると、1. 回答者の種別、2. 回答者の年代、3. 回答者の性別、4. 放射線治療に関する情報への接触頻度、5. 放射線治療に関する情報量の多寡に対する満足度、6. 放射線治療に対するイメージ(複数回答可)、7. 付加的医学的情報源(特に放射線治療に関して)(複数回答可)、8. 放射線治療に関する情報の中で入手を希望する情報の種類(複数回答可)、9. 放射線治療に関しての希望する情報源(複数回答可)、10. 自由意見、とした。

アンケート回答者の内訳は、放射線治療患者本人が766人(50%)、一般患者が535人(35%)、放射線治療患者の家族が159人(10.4%)、医療関係者43人(2.8%)、無記載26人(1.7%)であった。性別は男性832人(54.4%)、女性687人(44.9%)、無記載10人(0.7%)であった。なお、以下の比率の分母は有効回答数とした。

回答者の年齢および性別内訳をFig. 1に示した。回答者の地理的分布は近畿圏524人(34.3%)、関東圏453人(29.6%)、中部・北陸・東海圏250人(16.4%)、北海道・東北圏164人(10.7%)、九州沖縄圏98人(6.4%)、中国・四国圏40人(2.6%)と相対的に都市部の回答者が多い傾向があった。有意差検定は χ^2 検定を用いた。

結 果

1. 放射線治療に関する情報への接触頻度

放射線治療の情報についての接触頻度が「よくある」としたものが221人(14.7%)、時々としたものが656人(同42.9%)で双方合わせて約58%であった。逆に情報に触れる機会が「滅多にない」としたものが306人(同20.3%)、「全くない」としたものが327人(21.4%)で合わせて41.7%であった。前者を情報高頻度接触群と名づけ、後者を情報低頻度接触群と名づけて以下の検討を行った。

2. 放射線治療関連情報の多寡に対する満足度

放射線治療に関する情報は、「十分に広がっている」としているものは104人(7%)にすぎず、「時々見聞きするが十分ではない」としているものが924人(62.3%)と最多で、「まったく不十分」とするものが333人(22.5%)とあわせると84.8%に上る。逆に情報は「不十分ではあるが積極的に流す必要性を感じない」としたのも121人(8.2%)に上った。

3. 放射線治療に対するイメージ

①手術をしないで病気が治る(522人, 34.1%)、②安全で効果的(331人, 21.6%)と肯定的なイメージを有するものが合計853人と最多だが、③効果も副作用も強い、と肯定的な面と否定的な面の両者のイメージを併せ持つものが703人(46.0%)と次いで多かった。④副作用も効果も弱い、⑤効果より副作用が上回る、⑥なんとなく怖い、といった負の

Table 1 List of contributing institutions(in alphabetical order).

Institution	Radiation oncologist/ Technologist
Aichi Cancer Center	Y Uchiyama
Fukuroi Muninciple Hospital	K Sasaki
Gumma University	M Hasegawa
Gifu University	K Ebi
Hirosaki University	Y Abe
Hokkaido Cancer Center	M Nishio
Hokkaido University	H Shirato
Hyogo Ion Beam Medical Center	M Murakami
Hyogo Medical Center for Adults	S Hirota
Iwata City Hospital	H Ohba
Kagawa University	H Takashima
Kinki University	Y Nishimura
Kobe University	T Soejima
Kyoto University	Y Nagata
Kyushu University	K Nakamura
Mie University	H Nishimura
Nagasaki University	N Hayashi
Ryukyu University	T Toita
Surugadai Nihon University Hospital	T Saito
Tokai University School of Medicine	C Murayama
Toranomon Hospital	A Okazaki
Yamanashi University	H Onishi

イメージを持つものも551人と少なくなかった。また、⑦イメージを問われても「よくわからない」としたのも153人(10%)にのぼり、イメージを有する以前にそもそも放射線治療についての知識がない、とする自由意見も目についた。

また特に「なんとなく怖い」と漠然とした不安感を抱いているものが合計で434人(28.4%)に上っていたが、性別で見ると男性の22%に対して、女性が36.5%と女性において高率であった($p < 0.0001$)。また、先の情報高頻度接触群、情報低頻度接触群では前者が25.2%に対して後者は33.2%と、放射線治療についての情報に触れる頻度の低いほうが不安感を抱く傾向が高かった($p = 0.0008$)。

さらに、前記①、②の肯定的イメージは、情報高頻度接触群の63.7%に対し低頻度接触群では44.9%と大きな隔たりがあり($p < 0.0001$)、③の両面性をイメージする頻度でも、前者のほうが49.5%に対し、後者41.4%と前者がわずかに高率であった($p = 0.02$)。③の頻度は性別では有意差が認められなかった。

4. 付加的医学的情報源の現状

疑問に思った医学的情報は、主治医や担当看護師、放射線技師などの医療関係者に求める場合が834人と最も多いが、それに次ぐのは活字メディア(新聞・雑誌・書籍)の647人であり、インターネットなどのITメディアが361人であった。ITメディアに関しては、本人の直接的アクセスのみな

Table 2 Questionnaire in Japanese.

放射線治療に関する情報についてのアンケート

皆様へ

このアンケートは皆様に放射線治療(粒子線治療を含む)について正しく理解していただき、実際に放射線治療を受けることになった患者様やご家族の方が知りたいと思われる情報を十分に提供するためにはどうさせていただいたらよいかについて検討する資料とするものです。現在あるいは過去に放射線治療を、ご本人、ご家族などが受けられた方、あるいは全く放射線治療とは縁のない方も対象としております。

アンケートの主旨をご理解いただき、お時間の許す限りご協力いただけますようお願い申し上げます。

質問 1. あなたは以下のうちのいずれでしょうか？

1. 現在または過去に放射線治療をうけた
2. ご家族が現在または過去に放射線治療をうけた
3. 医療関係者(医学生を含む)
4. いずれでもない

質問 2. あなたの年齢はおいくつでしょうか？

1. 20歳未満
2. 20歳代
3. 30歳代
4. 40歳代
5. 50歳代
6. 60歳代
7. 70歳代
8. 80歳以上

質問 3. あなたの性別は？

1. 男性
2. 女性

質問 4. 今までに放射線治療について何かで読んだり聞いたりしたことがありますか？

1. よくある
2. 時々ある
3. 滅多にない
4. 全くない

質問 5. 放射線治療についての情報は世間に十分あると感じられていますか？

1. 十分である
2. 時々目や耳にするが十分ではない
3. 全く不十分
4. 十分だとは思わないが別に増えてほしいとも思わない

質問 6. 放射線治療についてどんなイメージをお持ちですか？(複数回答可)

1. 手術をしないで病気が治る
2. 安全で効果的な治療
3. 効果も強いが副作用も強い
4. 副作用は弱いけど効果も弱い
5. 効果より副作用が上回る
6. なんとなく怖い
7. 全く知らないのイメージがわからない
8. その他()

質問 7. 放射線治療について調べたいと思ったときはどうされますか？(複数回答可)

1. 家庭の医学・雑誌などで本で調べる(書店・図書館などで)
2. 誰か友人や知り合いに聞く
3. 病院の医師に尋ねる
4. インターネットで調べてみる
5. どうしていいかわからない
6. その他()

質問 8. 放射線治療について調べたい・知りたいと思うことはどのようなことですか？(複数回答可)

1. 一般的なこと
2. 代表的な病気の放射線治療による治癒率
3. 放射線治療の副作用
4. あなたや御家族が現在受けている、あるいは過去に受けた放射線治療について他の専門医の意見を聞きたい(セカンドオピニオン)
5. どの病院がどのような放射線治療を得意としているのか、一体何人くらいの治療をしているのかなどの病院情報
6. この領域の放射線治療はどの医師が専門なのかといった情報
7. 学会が認定している認定施設などの情報
8. 患者の「友の会」などの情報
9. その他()
10. 特に知りたいことはない

質問 9. 放射線治療について更にどのような形で情報があればいいと思いますか？(複数回答可)

1. 一般向けの書籍・雑誌・新聞記事
2. インターネットのホームページ
3. 各病院でのパンフレットやビデオ
4. 一般市民を対象とした講演会
5. 各病院の担当医が質問に答えてくれたらそれでよい
6. その他()
7. 特に情報はいらない

質問 10. 放射線治療に関する情報について自由にご意見をお書きください。

ご協力大変ありがとうございました。アンケートの結果は放射線腫瘍学会(放射線治療を専門とする医師、診療放射線技師、看護師(婦)、医学物理士、放射線治療機器メーカーの集まる学術団体)にて検討させていただき、少しでも皆様に良質な医療を提供するための資料とさせていただきます。

放射線腫瘍学会 将来計画委員会

らず家族がインターネットなどで検索し患者にその情報をもたらすというものも含まれる。友人・知人・親戚といった人的メディアも320人と同程度に上った。なお、今回はテレビ・ラジオなどの放送メディアを受動的メディアである、という理由で選択肢に加えていなかったが、自由記載の欄に、テレビを挙げる例が数人あったことから、受動的な形であっても放送メディアから情報を得ている場合も少なからずあるものと推測する。

次に、情報高頻度接触群と低頻度接触群で有意差のあった情報源は活字メディアであり(高頻度接触群の方がより多く情報を求める($p=0.0162$), 医療関係者に対しても情報をより高頻度に求める傾向があった($p=0.0567$)。年齢別では活字メディア(52.4% vs 29.4%, $p<0.001$)に対しても、ITメディア(36.8% vs 6.7%, $p<0.0001$)、人的メディア(24.2% vs 16.7%, $p=0.0005$)に対しても若年者のほうが積極的にアクセスしようとしているのに比し、高齢者では医療関係者に頼る傾向が強い(60.4% vs 50.1%, $p=0.0114$)。性別ではすべての情報源に対して男性の方が優位に高率に求めている[医療関係者(63.5% vs 44.1%, $p<0.001$), 活字メディア(50.7% vs 32.1%, $p<0.0001$), ITメディア(34% vs 11.1%, $p<0.0001$), 人的メディア(24.9% vs 16.3%, $p=0.0002$)]。

5. 入手したい情報

最も多かったのが、①副作用に関する情報(982例)、次いで②治療成績(926例)、③病院の実績(562例)、④放射線治療に関する一般的事項(502例)、⑤担当医の実績・専門性(303例)、⑥セカンドオピニオン、自分の受けている治療の妥当性(211例)、⑦学会認定施設情報(146例)、⑧「友の会」などのセルフ・サポート・グループ等に関する情報(146例)と続く。

情報高頻度接触群と低頻度接触群では、後者の方が有意に④放射線治療に関する一般的事項についての情報を求めているのに比し(38.7% vs 28.6%, $p<0.0001$)、前者は、②治療成績、③病院の実績、⑤医師の実績・専門性、⑥セカンドオピニオンをより強く求めている。しかし、両者共に副作用に対する情報を最も高率に求めている(66%, 61.9%)。

年齢別では、ほぼすべての項目について若年者のほうがより高率に情報を希求していた。高齢者と若年者との間で有意差がなかったのは、セカンドオピニオン、認定施設情報、「友の会」情報のみであった。

性別ではすべての項目において男性より女性のほうが高頻度に情報を求めている。有意差がなかったのは、②治療成績、⑥セカンドオピニオンであった。

6. 情報の入手希望経路

最多であったのは一般的な活字メディア(662人)、次いで施設別に用意された小冊子やビデオなどの活字または映像メディア(658人)、主治医を通した詳細な説明(437人)、ITメディア(437人)、講演会などの教育的プログラム他(18人)

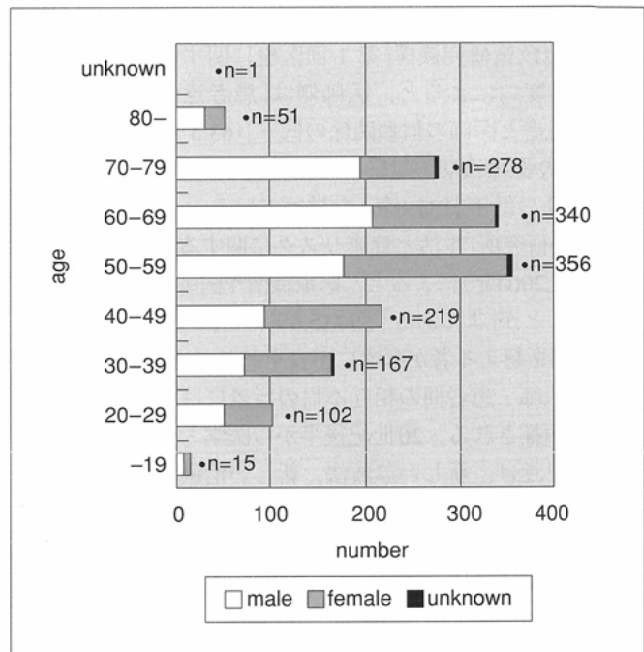


Fig. 1 Age and gender distribution of patients who replied to the questionnaires.

であった。

一方、高齢者に限れば、情報の入手希望経路のトップは主治医から直接というもので(37.7%, 若年者の25.7%と有意差あり, $p<0.0001$)、他のメディアからの情報入手を求める比率はすべて若年者が高齢者を上回っていた(有意差がなかったのは講演会などのみ)。

7. 自由意見

自由意見の中で多数を占めたのが、「説明をもっと」というものであった。説明の内容を限定しないものも多いが、「副作用」「成績」と具体的に限定したものも多く、単に「副作用の内容を詳しく」というもののみならず、「副作用が出た場合の具体的な対処方法を知りたい」「アフターケアの方法を知りたい」といった極めて具体性を持った説明内容を求める意見も多く目についた。逆に「副作用の説明ばかりを先に述べられ、治療率の説明がおざなりであった」とする不満の声や、「安心を与えるようなやり方で説明してほしい」といった患者の精神面のサポートと両立するような形での詳細な説明を求める意見もあった。

考 察

近年、国民医療費の高騰による患者の自己負担率の上昇、相次ぐ医療事故の報道に基づく国民の医療不信、EBMの導入やインフォームド・コンセントの普及、セカンドオピニオンを求める風潮の増加等により、国民の医療に対する意識は変化しつつある。たとえば、最高裁判所事務総局民事局調べによると、医療関係訴訟の新受件数は、1993年の442件から、2003年には987件とほぼ倍増となっている。

この医事関係訴訟が増加してきている理由として、日本医師会総合政策研究機構「第1回医療に関する国民意識調査(2002年度)」によると、医師側は「患者意識の変化」(73.5%)、「患者と医師の信頼関係の低下」(63.5%)を挙げ、国民は「医師や医療機関の対応の悪さ」(45.9%)、「患者と医師の信頼関係の低下」(37.8%)を挙げている。また、株式会社UFJ総合研究所「生活と健康リスクに関する意識調査」(厚生労働委託2004年)によると、医療機関や医師等に対し不安を感じるものが「よくある」者は15.6%、「時々ある」者は57.7%と、7割を超える者が医療に不安を感じている、という¹⁾。

この医師・患者間の相互不信の背景には、以下のことがあると類推される。20世紀後半から医学・医療技術は急速な進歩を遂げ、新しい診断法、新しい治療法が次々と開発され、それらは様々な医療職種や、最新の高度な医薬品・医療機器によって支えられていると同時に、それを使いこなすべき医療従事者には、日々新たに多くの複雑で多様な手技や膨大な医学的知識を取得することを求められている。さらに、このような技術は複数の職種が関与することが求められることも多く、専門職種間の密接な連携が要求されることとなっている。このような業務量の増大を基として、同一時間帯内に多種類の業務をこなさなければならぬ状況が発生し、多忙さに起因するヒューマンエラーの誘発(医療事故への発展)や、患者一人当たりの面談に割く時間の短縮が生じていると考えられる¹⁾。

「生活と健康リスクに関する意識調査」では、医療機関や医療従事者に対して患者が不安を感じるのは、「医療従事者と十分なコミュニケーションがとれないとき」(60.1%) (複数回答)と最も多くなっている。これは、患者と医療従事者の十分なコミュニケーションが医療の不安を取り除き、患者と医療従事者の信頼関係をはぐくむことにつながることを示唆している²⁾ものの、その背景に医療従事者の業務の多忙さということがある限り、単に医師個人の「面談時間の十分な確保」という努力だけでは根本的には解決しないであろう。限られた時間内でコミュニケーション効率が上がるような工夫、たとえば一種の副教材を用いて患者側にある程度の一般的知識を修得しておいてもらうことにより、医師との面談時間はその患者固有の問題に焦点をあててコミュニケーションを図る、というのも一法ではなかろうか。

今回のアンケート結果からは、2002年時点で半数強の人が放射線治療についての情報に触れる機会があるとしながらも、8割はその量は不十分であると感じていた。放射線治療に対して全体としては肯定的なイメージ、または否定的な部分を併せ持ちながらも肯定的なイメージを持っている人が多く、情報に多く触れている人のほうが肯定的なイメージを持っている割合が高かった。逆に漠然とした不安感を有している人も依然として3割に近く、女性や情報に触れる機会の乏しい人達にその割合が多かった。その一方で、イメージそのものが全くわからないとするものも1割に上り、啓蒙の不十分さを反映していると考えられた。

それでは、医学的情報を得たいと感じたとき、どこにそ

の情報源を求めるのか? 今回のアンケートでは設問の選択肢に偏りがあり(放送メディアの割愛)、必ずしも正当な反映ではないかもしれないが、「医療関係者に直接」とするものが最多で、次いで活字メディア、ITメディア、人的メディアと続いていた。特に高齢者で「医療関係者に直接」という傾向が強く(逆にいえば他のメディアを経由した情報を信用していない、アクセスする方法を持たないか億劫だと思う、父権主義的医療スタイルに慣れている等の理由も考えられる)、若年者や男性はほとんどすべてのメディアに対してアクセスするノウハウを有している割合が、そうでないものよりも高かった。放射線治療に関する情報に接する機会が多い人が、そうでない人よりも明らかに高頻度で活用しているのは、活字メディアであった。もともと活字メディアに親和性の高い人が自然に情報を身につけている可能性も考えられるかも知れない。

さらに、最も求めている情報は何かという解析では、圧倒的に副作用、次いで治療成績を挙げる人が多かった。ただし、自由記載欄と合わせて検討すると、単に稀にしか起こらない重篤な副作用までもを含めて、いたずらに多数羅列することを望んでいるわけではなく、数々のデメリットがあるが、それぞれにかくかくしかじかな対処方法があり(対処方法の乏しいものは極めて稀な頻度である)、相対的にメリットがデメリットを上回る、というような、総合的には得をするし、工夫次第で副作用も克服できるという保証を得たい患者側の期待が見え隠れする。また、こういう理屈で効果を上げている反面、その理屈ゆえにしかじかのことが起こりえるというような丁寧な説明があれば納得するというような意見もあり、種々のツール(ビデオ、各種冊子、患者文庫等)の活用の有効性の余地はあると考える。

また、情報に接する機会の乏しい人は、まず「一般的事項」につき知りたいとしているのに対し、情報に接する機会の多い人は「実績」といった、かなり突っ込んだことについても知りたいとしていた。

総括すると、放射線治療に関する情報を得ている人はある程度いるが、その一方でほとんど知らないという群も存在し、全体として国民に対する放射線治療の広報はまだ不十分であるといえる。そして、情報の乏しい群は放射線治療に対して漠然とした不安感を抱きやすい。情報を得たいと思ったときは、若年者、男性では複数のメディアから情報を得る術を知っている人が多いが、高齢者では医療関係者のみに依存する傾向が強い。情報をあまり得ていない人にとっては、「まず放射線治療とはなんぞや?」という基本のところから知りたいと思っているし、よく情報を持っている人は「実績」という踏み込んだところまで知りたいとしているが、両者に共通して最も詳しく欲する情報は「副作用」である。

多くの情報の提供が患者を却って不安にするということはあるだろうか? 上記のアンケート結果からも、むしろ情報不足の人のほうが漠然とした不安感を持っていることは示されているし、複数の研究者らが癌患者に十分な情報

を提供することは不安や抑うつを緩和し、真の医師患者関係を構築し、患者が疾患をよりよく受容できるようになると報告している³⁾⁻⁸⁾。さらに、近年はインフォームド・コンセントを推し進めた「informed decision making」が推奨されてきている^{9), 10)}。すなわち、治療方針決定のプロセスに患者自らも積極的に参画するということを意味するが、このことを行うには医師と患者における情報の共有は必要不可欠であろう。ただ、患者によるパーソナリティの差というものは、かなり幅広く、年齢や性別によっても異なる傾向がある。アメリカからの報告でも乳癌の女性の治療方針を決定する上で、患者の22%は自己決定意欲が強く、44%が医師と良く話し合い納得した上で決定したいとし、34%が医師に任せたいとしていた、としており⁹⁾、治療方針における患者の「informed decision making」については患者個々の性格等を考慮した対応が必要と思われる。Tattersallら³⁾も、この過程においては明らかに不安が上昇したケースがあったとしている。しかし、十分な情報の提供は欠くべからざるものであると考えられよう。

一方、情報提供のツールについてであるが、De Lorenzoら¹⁰⁾のイタリアの癌患者に対するランダム化試験の結果から、86~93%の患者が小冊子は有用であったとし、87%の患者はビデオが小冊子よりさらに効果的で、これらの情報は81%の患者にとり疾患の、87%の患者にとり化学療法についての知識の習得に役立ったとしていた。しかし、それでも十分な時間がかけられさえすれば医学的情報は腫瘍医から最も習得しやすいとの結果も同時にでており、著者らは小冊子やビデオが医師の口からもたらされた医学的情報の不足を補ったり、患者の理解を容易にすることにより医師の時間の節約に有用であろうと結論付けている。

新聞、雑誌、書籍、テレビ、インターネット等、巷間には数多くの情報があふれているが、実際にはかなり玉石混交である。最近に限っても、医療事故、最先端医療、ランキングなどセンセーショナルなものが取り上げられやすい傾向にあり、適切で良質な情報を入手するのは、手間・隙や、すでに「どれが良質な情報源かという情報」を持っている必要がある場合が少なくない。医療者自身が、国民の目線での良質な情報源についての知識を持っておく必要があるであろうし、場合により提供する努力も必要であろう。放射線治療に携わる医療者は、現時点で放射線治療に

関する国民の情報は決して十分なものではないという認識のもと、良好な医師患者関係を築くために、患者に十二分な情報を提供する義務があろう。特に、現時点で患者のニーズの高い情報は副作用や治療成績に関するものであり、患者によっては放射線治療についての基本的な情報を知りたい場合もあろう。どのような情報に最も重きをおいて知りたいのかといった、患者側の知識のニーズをあらかじめ個々に聞いておくのもひとつの方法かと思われる。自分で情報を得るノウハウを持っている患者(若年者、男性に多い)には、良質な情報源を知らせることや、すべての患者に対して小冊子やビデオ等が供覧できる環境を設定し、良好な医師患者関係の構築、治療に対する不安の除去に心掛けらるべきであると考ええる。

結 語

2002年に1,529人の患者に対して、放射線治療に対するイメージや情報のニーズについてのアンケート調査を施行した。その結果、約6割の人が放射線治療に関する情報に接する機会が「時々」以上にあるとしていたが、情報量が「不十分」であるとするものが8割以上に上った。また、放射線治療に対しての「イメージが全くわからない」とした人が1割おり、また3割は漠然とした不安感を抱いていた。放射線治療についての情報に多く接する機会のある人のほうが有意に不安感を抱く確率は低かった。

また、60歳未満の若年者は複数の医療情報源を活用する傾向が強いが、60歳以上の高齢者では放射線治療担当医から直接医学的情報を得たいとするものが最多であった。最も欲する情報は「副作用」についてであった。放射線治療に対して正しい認識を国民に持ってもらうためと同時に、各患者の不安を減じ、良好な医師患者関係を構築するために、患者や国民に更なる情報の公開の工夫が必要であると考えられた。

謝 辞

本研究は日本放射線腫瘍学会将来計画委員会(2002年、菱川良夫委員長)において、「放射線治療患者の啓蒙を如何に行っていくか?」というテーマに基づき調査研究した資料に基づいて解析した。ご協力いただいたすべての関係者に深い謝意を表したい。

文 献

- 1) 厚生労働省監修：第3章 安全で納得できる医療の確立を目指して。第1節 医療安全の現状。平成16年度版厚生労働白書，104-108，2004，ぎょうせい，東京
- 2) 厚生労働省監修：第3章 安全で納得できる医療の確立を目指して。第3節 患者と医療従事者の信頼関係の強化。平成16年度版厚生労働白書，104-108，2004，ぎょうせい，東京
- 3) Tattersall MH, Gattellari M, Voigt K, et al: When the treatment goal is not cure: are patients informed adequately? Support Care Cancer 10: 314-321, 2002
- 4) Trijsburg RW, van Knippenberg FC, Rijpma SE: Effects of psychological treatment of prostate cancer patients: a critical review. Psychosom Med 54: 489-517, 1992
- 5) Fernsler JI, Cannon CA: The whys of patients education. Sem Oncol Nurs 7: 79-86, 1991
- 6) Gomella LG, Albertsen PC, Benson MC, et al: The use of video-based patient education for shared decision-making in the treatment of prostate cancer. Sem Urol Oncol 18: 182-187, 2000
- 7) Mesters I, van der Borne B, Boer M, et al: Measuring information needs among cancer patients. Patient Educ Couns 43: 253-262, 2001
- 8) Thomas R, Daly M, Perryman B, et al: Forewarned is forearmed: benefits of preparatory information on video cassette for patients receiving chemotherapy or radiotherapy. A randomized controlled trial. Eur J Cancer 36: 629-637, 2000
- 9) Degner LF, Kristjansen LJ, Bowman D, et al: Information needs and decisional preferences in women with breast cancer. JAMA 277: 1485-1492, 1997
- 10) De Lorenzo F, Ballatori E, Di Costanzo F, et al: Improving information to Italian cancer patients: results of a randomized study. Ann Oncol 15: 721-725, 2004